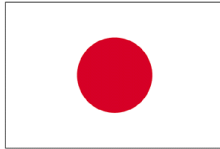


EPA活用マニュアル



・・・日本ブルネイEPA版・・・



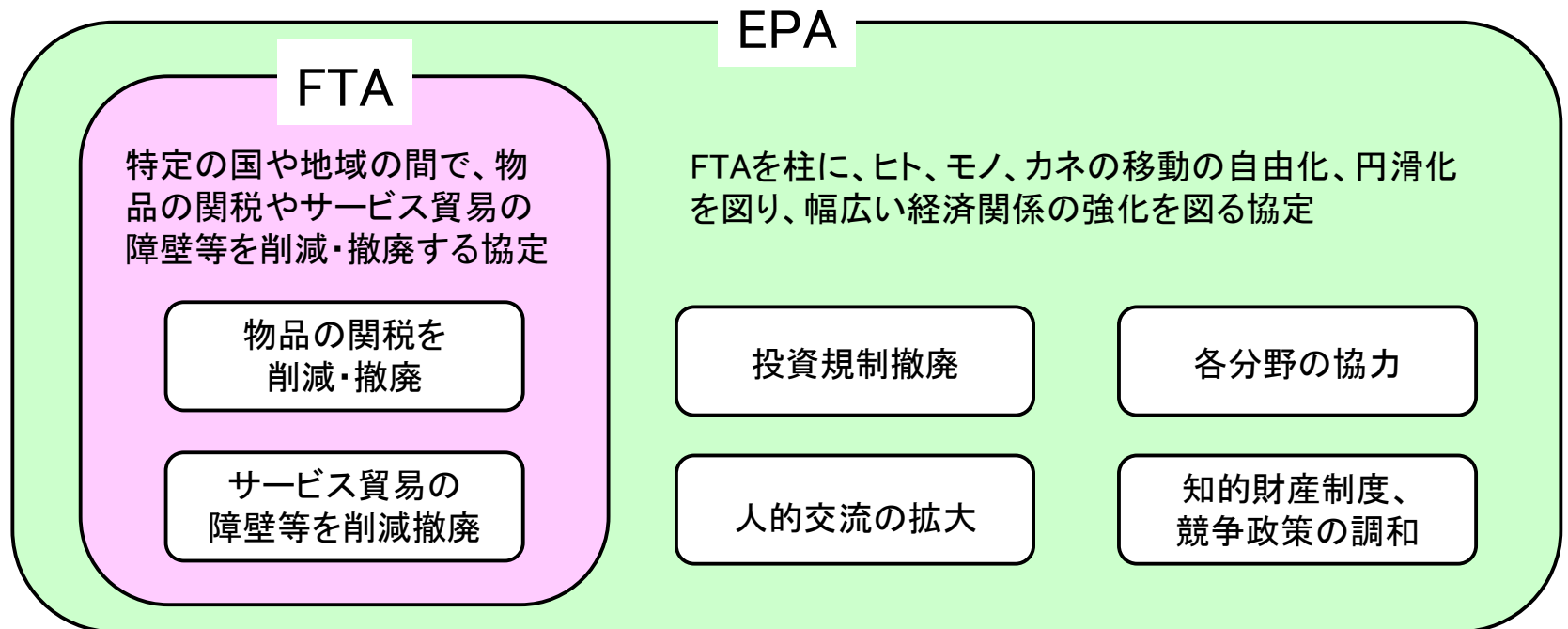
第1部	特惠税率適用までの流れ	02～08頁
第2部	関税率表の見方	09～16頁
第3部	譲許表の見方	17～20頁
第4部	原産地規則とは何か	21～24頁
第5部	原産地証明書の取得	25～31頁
第6部	積送基準、GSPなど	32～34頁

2017年12月15日更新

ジェトロ貿易投資相談課

日本ブルネイ経済連携協定(EPA)は2008年7月31日発効！

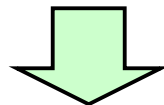
経済連携協定 EPA・・Economic Partnership Agreement
自由貿易協定 FTA・・Free Trade Agreement



日ブルネイEPAの発効により・・・

- ★ 日本からブルネイに輸出する物品、およびブルネイから輸入する物品の関税が削減・撤廃される品目がある
 - 即時撤廃になるもの
 - 段階的に削減し、いずれ撤廃になるもの
 - 今回は妥結に至らず、再交渉するもの
 - 除外するもの・・・関税の削減・撤廃が行われないもの

- ★ 日ブルネイ(EPA)特恵税率
・・・日ブルネイEPAによって、削減・撤廃される税率



- ★ ブルネイに輸出(またはブルネイから輸入)する物品の特恵税率を調べ、特恵税率適用を受けるための原産地証明書を取得する

EPA特恵税率が適用されるための要件

1、2、3のすべてが必要

1. 対象輸入産品にEPA特恵税率が設定されているか？

日本からブルネイに輸出・・・ブルネイ側EPA特恵関税率表を確認
ブルネイから日本に輸入・・・日本側EPA特恵関税率表確認
将来の関税引き下げスケジュールは両国各々の譲許表を参照

2. 輸入貨物にEPA特恵税率の適用資格(原産資格)があるか？

- 2-1 原産地規則を満足していることおよび積送基準を満足していること
- 2-2 そして、それを証明すること

原産地規則を満足している証明は原産地証明書

積送基準を満足している証明は運送要件証明書(通しの船荷証券の写し等)

3. 特定原産地証明書および運送要件証明書(通し船荷証券の写し等)を輸入国税関に対して提出すること

EPA特恵関税を利用するための手順(輸出の場合)

1. 経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)の調査

⇒輸出先が決定したら輸出国と輸入国が発効しているEPA/FTAを調べる

ジェトロ 「世界のFTA一覧」 <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2015/01/14985ca67be82942.html>

WTO Regional Trade Agreements Information System (RTA-IS) <http://rtais.wto.org/UI/PublicMaintainRTAHome.aspx>

UNESCAP Asia-Pacific Trade and Investment Agreements Database

<http://www.unescap.org/resources/asia-pacific-trade-and-investment-agreement-database-aptiad>

ADB Asia Regional Integration Center <http://aric.adb.org/FTAbyCountryAll.php>

2. HSコードの特定: 輸入国税関の判断したHSコードが必要

⇒輸入国で過去同一品を輸入した経験があれば、その時の税関が許可した輸入許可証に記載されているHSコード、対象品を初めて輸入するのであれば輸入者に文書による品目分類の事前教示(Advance Ruling of Tariff Classification)にてHSコードを確認してもらう。

HSコード6桁はHSコードを使用している国では共通であるが、5年ごとに改定される。日本が締結している経済連携協定では以下のとおりそれぞれ使用されているHSコードの年度が明記されている。その特定原産地証明書には以下のHSコードで記載しなければならない。

2002年版HSコードで規定されているEPA⇒日シンガポール、日メキシコ、日マレーシア、日チリ、日タイ、日インドネシア、日ブルネイ、日アセアン、日フィリピン

2007年版HSコードで規定されているEPA⇒日スイス、日ベトナム、日インド、日ペルー

2012年版HSコードで規定されているEPA⇒日オーストラリア、日モンゴル

3. 経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)の特恵関税率と最恵国(MFN)税率を調べる

⇒通常輸入の場合適用されるMFN税率とEPA/FTA特恵関税率を調べ比較する

ジェトロ「世界各国の関税率」 <https://www.jetro.go.jp/theme/export/tariff/>

EPA/FTA特恵関税率:各協定附属書などの関税スケジュール表(譲許表)から調べる

EPA/FTAには再協議品や除外品目などの特恵関税対象外品目があるので注意!

4. 対象輸出品に求められている原産地規則を調べ、その原産地規則を満たし、それを証明し、特定原産地証明書を受給して輸入者に送る

⇒利用するEPAあるいはFTAの品目別規則(PSR)を調べ、原産地規則の規定がなく一般原産地規則の規定がある協定は、一般原産地規則が原産地規則である

日本商工会議所「特定原産地証明書発給申請マニュアル」 https://www.jcci.or.jp/gensanchi/epa_manual.html

EPA特恵関税を利用するための手順(輸入の場合)

1. 経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)の調査

⇒輸出国と輸入国が発効しているEPA/FTAを調べる

ジェトロ 「世界のFTA一覧」 <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2015/01/14985ca67be82942.html>

WTO Regional Trade Agreements Information System (RTA-IS) <http://rtais.wto.org/UI/PublicMaintainRTAHome.aspx>

UNESCAP Asia-Pacific Trade and Investment Agreements Database

<http://www.unescap.org/resources/asia-pacific-trade-and-investment-agreement-database-aptiad>

ADB Asia Regional Integration Center <http://aric.adb.org/FTAbByCountryAll.php>

2. HSコードの特定: 輸入国税関の判断したHSコードが必要

⇒輸入国で過去同一品を輸入した経験があれば、その時の税関が許可した輸入許可証に記載されているHSコード、対象品を初めて輸入するのであれば文書による品目分類の事前教示(Advance Ruling of Tariff Classification)によるHSコードを確認。

協定の原産地規則を調べた後、利用するEPA/FTA特恵関税を確認し、そのHSコードを輸出者に連絡する。

HSコード6桁はHSコードを使用している国で共通であるが、5年毎に改定される。日本が締結している経済連携協定ではそれぞれ使用されているHSコードの年度が明記されている。その特定原産地証明書には以下のHSコードで記載しなければならない。

2002年版HSコードで規定されているEPA⇒日シンガポール、日メキシコ、日マレーシア、日チリ、日タイ、日インドネシア、日ブルネイ、日アセアン、日フィリピン

2007年版HSコードで規定されているEPA⇒日スイス、日ベトナム、日インド、日ペルー

2012年版HSコードで規定されているEPA⇒日オーストラリア、日モンゴル

3. 経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)の特恵関税率と最恵国(MFN)税率を調べる

⇒通常輸入の場合に適用されるMFN税率とEPA/FTA特恵関税率を調べ比較する

ジェトロ「世界各国の関税率」 <https://www.jetro.go.jp/theme/export/tariff/>

EPA/FTA特恵関税率: 各協定附属書などの関税スケジュール表(譲許表)から調べる

EPA/FTAには再協議品目や除外品目などの特恵関税対象外品目があるので、注意!

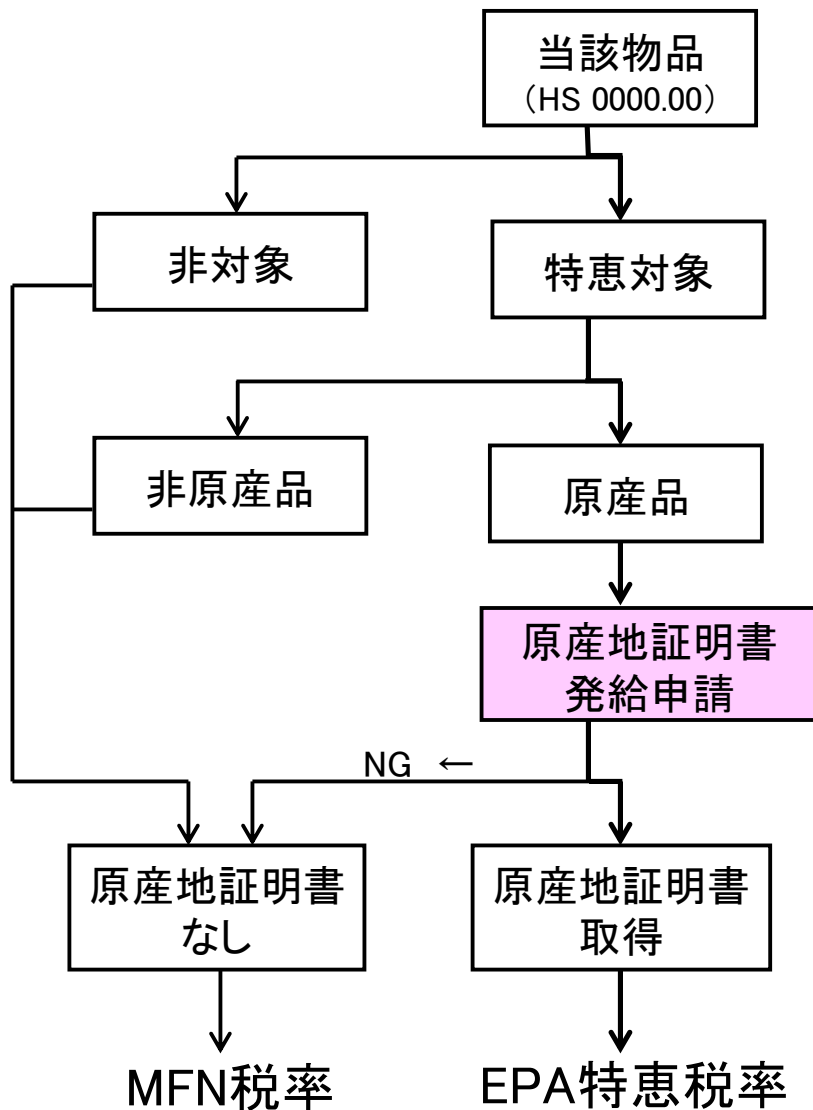
4. 対象輸入産品に求められている原産地規則を調べ、その原産地規則を満たしていることを輸出者に確認する

⇒利用するEPAあるいはFTAの品目別規則(PSR)を調べ、原産地規則の規定がなく一般原産地規則の規定がある協定は、一般原産地規則が原産地規則である。

日本商工会議所「特定原産地証明書発給申請マニュアル」https://www.jcci.or.jp/gensanchi/epa_manual.html

5. 対象輸入産品とその特定原産地証明書が到着後、EPA/FTA特恵関税適用を申告する輸入申告書に特定原産地証明書、船荷証券の写し、通常の輸入申告に必要な書類を添付して税関に提出する

日本からの輸出にEPAを利用する場合



HSコードが分からない場合、

- ・輸入者を通じて輸入国税関に照会する
- ・または、過去に同じ産品を同じ国に輸出した実績があれば、その輸入許可書上のHSコードを確認する(11-12頁参照)

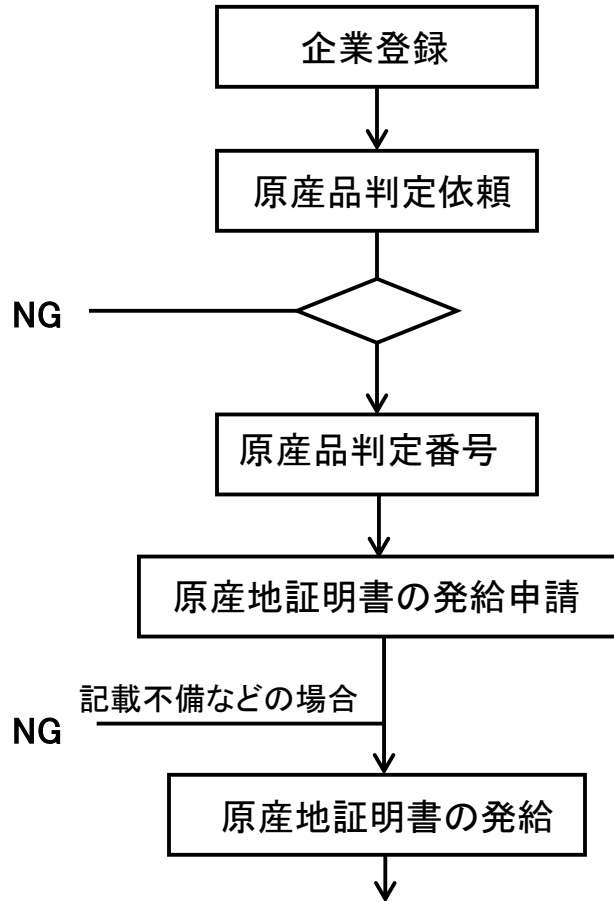
特恵関税を関税率表および協定附属書1(譲許表)から調べる

原産地規則を協定附属書2(原産地規則)から調べる

日本商工会議所(および各地商工会議所)に原産地証明書の発給を申請をする(次頁参照)

	関税率表および譲許表 (原産地規則は締約国共通)	発給申請
輸出	ブルネイ側を調べる	日本で
輸入	日本側を調べる	ブルネイで

原産地証明書発給の流れ



輸出者および原産品判定依頼を行う生産者の企業登録。
企業登録番号、ログインID、パスワードが通知される。
登録内容に変更がない限り、2年間有効

輸出者が生産者でない場合、輸出者の依頼を受けた生産者が原産品判定依頼を行うには当該生産者の企業登録も必要

当該産品が附属書2(品目別規則)の原産地規則を満足する原産品確認書およびその証拠書類を準備して(5年あるいは3年間保存義務あり)、インターネット上で「特定原産地証明書発給システム」にアクセスし、必要情報を入力し、判定を依頼。必要に応じて、申請に係る物品の原産品確認書、関係者への照会、あるいは調査がある

原産品と判定されると原産品判定番号が付与される。
申請内容に変更がない限り、有効期限なし

輸出者は輸出の都度、原産地証明書を取得する

例えば毎月のように継続して輸出する場合、まず、当該物品の原産品判定を受けておく⇒「原産品判定番号」を取得しておく。以降、輸出の都度、原産地証明書のみ、申請・受給する

輸入締約国の輸入業者に送付
業者は税関に提出、特恵税率で通関

詳しくは日本商工会議所ウェブサイト参照
<https://www.jcci.or.jp/gensanchi/tetsuduki.html>

関税率を調べる

- ★ 当該物品のHSコードを確認する
 - HSコードとは…すべての貿易品目の分類に用いられる世界統一番号
 - HSコードが分からない時は税関に問い合わせる(11頁参照)
- ★ HSコードから各国の(現在の)特惠関税率を調べる
協定附属書1(譲許表)から調べる。その他以下の調べ方がある。
 - 日本の関税率
税関のウェブサイトから調べる(最新版実行関税率表)
 - ブルネイなど世界各国の関税率
ジェトロ・ウェブサイトでユーザー登録をして、「WorldTariff」(データベース)から調べる(16頁参照)
- ★ 段階的引き下げ品目の来年度以降の特惠関税率は外務省ウェブサイトにある協定附属書1(譲許表)から調べる(18頁参照)
 - 表の4欄に「A」とある品目は発効日に関税撤廃
 - 「B」の品目は毎年均等な引き下げ…発効日に最初の引き下げが行われ、以降、毎年4月1日に引き下げられる

(参考) 関税分類番号(HSコード)の特定

★正しい関税分類番号確定の重要性

EPAを利用して輸出入取引する場合、まず正しい関税分類番号の特定が極めて重要になる。EPAの物品貿易ではEPA税率、品目別規則共に関税分類番号(HSコード)をベースに規定されている。従って、関税分類番号を間違えると税率・品目別規則が異なることになり、EPA本来の貿易自由化等の意図が反映されなくなることがある。EPAを利用した取引でHSコード違いのトラブルが多発しているため、要注意。

★関税分類番号(HSコード)とは？

通称「HS条約」と呼ばれる「商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約」に基づく。このHS条約は1988年1月から発効しており、2017年7月現在155カ国・地域が加盟、HS適用国(含HS条約非加盟国など)は208カ国・地域にのぼる。

HS: Harmonized Commodity Description and Coding System

★関税分類と統計品目番号

HS条約では6桁を条約加盟国共通とし、7桁目～10桁目の4桁分の数字は各加盟国が独自に細分化し番号を付与して統計用に使用したり、独自の通関システムに使用する番号を付与するなどして利用できる。日本の場合、6桁に3桁の統計品目表の細分番号を加えた数字を統計用として使用している。EPAでは6桁の関税分類番号(HSコード)で規定されている。

関税分類の事例(さくらんぼの例) 08⇒類、0809⇒項、0809.20⇒号 統計品目番号(さくらんぼの例) 0802.20-000

★取り扱い品目の関税分類番号の特定(HSコードの特定は輸入国税関が行う)

(1) 日本から輸出の場合: 6頁参照

(2) 日本への輸入の場合: 7頁参照

(注) 輸入締約国の税関と輸出締約国税関の関税分類判断が異なる場合は、輸入締約国税関の判断が優先する。

「関税分類(税番)や関税率などについての照会」

<http://www.customs.go.jp/question2.htm>

「事前教示制度(品目分類関係)」

<http://www.customs.go.jp/zeikan/seido/index.htm#a>

「事前教示回答(品目分類)の公開について」

http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/c-answer/imtsukan/1203_jr.htm

「輸入貨物の品目分類事例」

http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/bunruijirei/bunruijirei_index.htm

「関税率表解説・分類例規」で調べてみる

<http://www.customs.go.jp/tariff/kaisetu/index.htm>

(参考) EPAに係る関税分類番号(HSコード)の取り扱い

★ HSコード体系の改定

「商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約(HS条約)の附属書」は5年ごとに改定される。2017年1月1日より関税定率法別表(関税率表)および輸出入統計品目などは2017年版HSコードに基づく表記に改定されている。現在ではHS条約加盟国のほとんどで輸出入申告書等の手続きは2017年版(最新版)HSコードに基づいて行われている。

★ EPA譲許表と輸出入申告にあたってのHSコード

EPAを利用する対象製品の最新HSコードが過去の統一システムのHSコードから変更された品目の場合、原産地証明書上のHSコードと輸入申告書上のHSコードは異なるので要注意。(6-7頁参照)

参考資料:

税関「関税分類の概要」	http://www.customs.go.jp/tetsuzuki/c-answer/imtsukan/1201_jr.htm
税関「輸出統計品目表2017年版」	http://www.customs.go.jp/yusyutu/2017/7
税関「実行関税率表2017年5月16日版」	http://www.customs.go.jp/tariff/2017_5/
税関「輸入手続きの便利な制度」	http://www.customs.go.jp/zeikan/seido/index.htm#a
税関「輸入申告書」	http://www.customs.go.jp/kaisei/youshiki/form_C/C5020.pdf
税関「輸入申告書記載要領」	http://www.customs.go.jp/kaisei/youshiki/form_C/C5020k.pdf

HSコードに関してのお問い合わせは下記税関担当部署(関税監査官/税関相談官)にご連絡ください。

函館税関:0138-40-4716/0138-40-4261
横浜税関:045-212-6156 /045-212-6000
大阪税関:06-6576-3371/06-6576-3001
門司税関:050-3530-8373/050-3530-8372
沖縄地区税関:098-862-8692/098-863-0099

東京税関:03-3529-0700
名古屋税関:052-654-4139/052-654-4100
神戸税関:078-333-3118/078-333-3100
長崎税関:095-828-8669/095-828-8619

日本の実行関税率表

財務省関税局のウェブサイト
 実行関税率表(2016年6月版)

http://www.customs.go.jp/tariff/2016_6/index.htm

第1部 動物(生きているものに限る。)及び動物性生産品
 第1類 動物(生きているものに限る。)

印刷用表示 「印刷用表示」を押下すると、以下の表が印刷しやすいように全体表示になります。

2016年6月7日現在

WTO協定税率

暫定税率

一般特惠税率(GSP税率)

EPA特惠税率

基本税率

特別特惠税率(LDC特惠税率)

統計番号 Statistical code	品名 Description	関税率 (Tariff rate)																	単位 Unit				
		基本 General	暫定 Temporary	WTO協定 WTO	特惠 GSP	特別特惠 LDC	シンガポール Singapore	メキシコ Mexico	マレーシア Malaysia	チリ Chile	タイ Thailand	インドネシア Indonesia	ブルネイ Brunei	アセアン ASEAN	フィリピン Philippines	スイス Switzerland	ベトナム Viet Nam	インド India	ペルー Peru	オーストラリア Australia	モンゴル Mongolia	I	II
	2 その他のもの																						
210	①解凍馬(解馬の解凍用以外の用途に供するものであり、かつ、鮮凍し、冷蔵し、冷凍し、凍結乾燥し、乾燥し、塩漬し、燻製し、またはその他の方法で処理されたものに限る。)	無税		(無税)			無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	NO
290	②その他のもの	4,000,000円/頭		3,400,000円/頭	無税																	関税率は数量の1頭につき276,250円	NO
010.29	その他のもの																						
100	1 解凍馬以外のものである旨が命令で定めるところにより証明されたもの	無税		(無税)			無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	NO
	2 その他のもの																						
210	①解凍馬(解馬の解凍用以外の用途に供するものであり、かつ、鮮凍し、冷蔵し、冷凍し、凍結乾燥し、乾燥し、塩漬し、燻製し、またはその他の方法で処理されたものに限る。)	無税		(無税)			無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	NO
290	②その他のもの	4,000,000円/頭		3,400,000円/頭	無税																		NO
010.3000	ろ馬	無税		(無税)			無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	NO
010.9000	その他のもの	無税		(無税)			無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	NO

出所: 関税局ウェブサイト

関税の種類(日本の場合)

基本税率	協定や別途法律で定めのない限り適用する原則的な税率。現在、東ティモール、北朝鮮、赤道ギニア、レバノンなど数カ国に適用	
WTO協定税率	WTO全加盟国・地域および二国間条約で最恵国待遇を約束している国からの産品に対しそれ以上の関税を課さないことを約束(譲許)している税率(協定外の国・地域であっても、相互主義に則り、その国・地域との外交関係も考慮し、協定税率が適用される)	
一般特惠税率 (GSP税率)	開発途上国で、特惠関税の供与を希望する国のうち、わが国が当該供与を適当と認めた国(特惠受益国)を原産地とする輸入貨物に対して適用される税率。開発途上国の輸出、所得の増大、工業化と経済発展の促進を図るため、開発途上国から輸入される一定の農水産品、鉱工業産品に対し、一般の関税率よりも低い税率(特惠税率)を適用する制度(GSP: Generalized System of Preferences) 特惠原産地証明書(Form A)が必要	
特別特惠税率 (LDC税率)	特惠受益国のうち、後発開発途上国(LDC)を原産地とする輸入貨物に対して適用される税率であり、税率は全て無税。また、LDCを原産地とする一般特惠対象品目を輸入する場合も、LDC特惠税率が適用され、無税となる。LDC特惠税率の適用には、原則として、特惠原産地証明書(Form A)の提出が必要。関税暫定措置法で定められている	
協定特惠税率 (EPA特惠税率)	日シンガポールEPA、日メキシコEPA、日マレーシアEPA、日チリEPA、日タイEPA、日インドネシアEPA、日ブルネイEPA、日アセアンCEP、日フィリピンEPA、日スイスEPA、日ベトナムEPA、日インドEPA、日ペルーEPA、日オーストラリアEPA、日モンゴルEPAの協定税率	
	協定	非協定
特惠	EPA特惠税率 (対:シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、アセアン、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、オーストラリア、モンゴル)	一般特惠(GSP)税率 特別特惠(LDC)税率
非特惠	WTO協定税率	基本税率

出所: 税関「関税のしくみ」、外務省「特惠関税制度」から一部抜粋

日本のMFN税率

WTO加盟国、便益関税受益国及び二国間協定により最恵国待遇(MFN)を認めている国を原産地とする輸入貨物に適用する最恵国待遇税率(MFN税率)は以下の通り決定される

協定税率が設定されている品目	暫定税率が設定されている品目	暫定税率 > 協定税率である品目	⇒	協定税率を適用
		暫定税率 ≤ 協定税率である品目	⇒	暫定税率を適用
	暫定税率が設定されていない品目	基本税率 > 協定税率である品目	⇒	協定税率を適用
		基本税率 ≤ 協定税率である品目	⇒	基本税率を適用
協定税率が設定されていない品目	暫定税率が設定されている品目		⇒	暫定税率を適用
	暫定税率が設定されていない品目		⇒	基本税率を適用

MFN: Most Favored Nation (最恵国待遇)

出典: 税関ウェブサイト「税率決定までの流れ」より一部抜粋

ジェトロ・ウェブサイトからブルネイの関税率を調べる

世界各国の関税率

<https://www.jetro.go.jp/theme/export/tariff/>

初めての方は WorldTariffのユーザー登録が必要

⇒ ジェトロ・ウェブサイトでユーザーIDとパスワードが(即)取得可

JETRO
日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外ビジネス情報 | サービス | 国・地域別に見る | 目的別に見る | 産業別に見る

目別に見る > 輸出 > 世界各国の関税率

輸出

輸出のコンテンツ一覧

世界各国の関税率

このページを印刷する

米国FedEx Trade Networks社が有料で提供している世界の関税率情報データベース「WorldTariff」です。ジェトロと同社との契約で、日本の居住者はどなたでも、同社のサイトから無料で「WorldTariff」をご利用いただけます。

ご利用の前に

「WorldTariff」を利用して得たデータおよび印刷物は、著作物への利用、第三者への販売、その他再配布はできません。ご利用にあたっては同社ウェブサイトへの登録および同社の使用許諾条件の遵守が必要であることをご承知ください。ジェトロは「WorldTariff」の情報およびこの情報に基づいて行われた行為の結果についていかなる意味でも責任を負うものではありません。「利用規約」をご確認ください。データの更新状況は「リソースセンター」の「WorldTariff出版日付」のページにて必ずご確認ください。

収録内容

世界175カ国の関税率が検索できます。MFN税率（WTO協定税率）の他に、GSP（特恵税率）の税率も収録されています。また、輸入時にかかる諸税（付加価値税・売上税・酒税など国により様々）も調べることができます。[詳しく見る](#)

初めての方へ

WorldTariffのウェブサイトでのユーザー登録が必要です。[詳しく見る](#)

登録ユーザーの方

既にユーザーネームとパスワードをお持ちの方はこちらから。「利用方法」をご確認ください。[検索画面へ](#)

My Profile | Support | Locations | English | Search or tracking number

FedEx Shipping | Tracking | Manage | Learn | FedEx Office

WorldTariff®

Global trade. Optimized.
Your source for international customs duty and tax information.

- Home
- About WorldTariff
- Register
- Testimonials

Registered WorldTariff Users

ユーザーIDとパスワードを入力してください。

ユーザーID

パスワード

パスワードをお忘れの場合 [パスワードをリセット](#)

[ログイン](#)

Need to Register?

Access comprehensive duty and tax data for over 175 customs areas.

Register now or learn more about WorldTariff benefits.

News

Canada Post Corporation Issues a 72-Hour Lock-Out Notice

More News

Contact Us

WorldTariff Customer Service
(24 hours a day, 7 days a week)
1 866.268.7602
ftinfo@fedex.com

U.S. Headquarters
FedEx Trade Networks
6075 Poplar Ave, Suite 300
Memphis, TN 38119

WorldTariffの画面

国名、品目 (HSコード) を選択しSubmitをクリック

WorldTariffSM
HS Number Search

仕向け国/輸出先: Brunei Darussalam

品目: 85 - Electrical machinery and equipment and parts thereof, sound recorders and...
8519 - SOUND RECORDING OR SOUND REPRODUCING APPARATUS:

Submit

Brunei Darussalam - Chapter 85 - Electrical machinery and equipment and parts thereof; sound recorders and reproducers, television image and sound recorders and reproducers, and parts and accessories of such articles

HS Number	Description	UOM	MFN
8519	SOUND RECORDING OR SOUND REPRODUCING APPARATUS:		
8519.20.00	- Apparatus operated by coins, banknotes, bank cards, tokens or by other means of payment	unit	5%
8519.30.00	- Turntables (record-decks)	unit	5%
8519.50.00	- Telephone answering machines	unit	5%
8519.81.10	--- Other apparatus: --- Using magnetic, optical or		
8519.81.20	--- Pocket size cassette recorder 170 mm x 100 mm x 45 mm		
8519.81.30	--- Cassette recorders, with loudspeakers operating on		
8519.81.40	--- Compact disc players		
8519.81.40	--- Transcribing machines		
8519.81.50	--- Dictating machines not capable of power		
8519.81.60	--- Magnetic tape recorders and audio type		
8519.81.70	--- Other sound reproducing apparatus		
8519.81.90	--- Other:		
8519.89.11	--- Cinematographic sound recording equipment		
8519.89.12	--- For film of a width of less than 16 mm		
8519.89.20	--- For film of a width of 16 mm or more		
8519.89.20	--- Record players with or without power		
8519.89.90	--- Other		

品目別原産地規則

- ①MFNと特惠関税を比較して低い方が表示される
 - ②どの税率を適用しているかが表示される
- MFN税率 (Most-Favored Nation Treatment・・・最恵国待遇)

Preferential Duties and Taxes for 8519.81.60 Entering Brunei Darussalam

仕向け国/輸出先: Brunei Darussalam

品目: 85 - Electrical machinery and equipment and parts thereof, sound recorders and reproducers, television image and sound recorders and reproducers, and parts and accessories of such articles

Submit

輸入に課されるその他の税

Name	Tax Rate
MFN	5%
AJCEP	Free

譲許スケジュール

原産国ごとの最も低い税率

Country of Origin	Duty Rate	Rate Description
Albania	5%	MFN Applied
Algeria	5%	MFN Applied
Angola	5%	MFN Applied
Argentina	5%	MFN Applied
Armenia	5%	MFN Applied
Australia	Free	ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Agreement
Austria	5%	MFN Applied
Azerbaijan	5%	MFN Applied
Bahamas	5%	MFN Applied
Bahrain	5%	MFN Applied
Bangladesh	5%	MFN Applied
Barbados	5%	MFN Applied
Belgium	5%	MFN Applied
Belize	5%	MFN Applied
Bermuda	5%	MFN Applied
Bolivia	5%	MFN Applied
Bosnia - Herzegovina	5%	MFN Applied
Brazil	5%	MFN Applied
Italy	5%	MFN Applied
Jamaica	5%	MFN Applied
Japan	Free	Agreement between Japan and Brunei Darussalam for an Economic Partnership
Jordan	5%	MFN Applied
Kazakhstan	5%	MFN Applied
Kenya	5%	MFN Applied
Kuwait	5%	MFN Applied

HSコードをクリックすると輸出国ごとに最も低い税率が調べられる

来年度以降の(EPA)特恵税率は譲許表で調べる...

外務省

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/brunei/jyobun.html



協定全文

日本側譲許表

品目別原産地規則

- 和文テキスト(PDF)
- 附属書1(第2章関係) 第十六条に関する表(PDF)
- 附属書2(第3章関係) 品目別規則(PDF)
- 附属書3(第3章関係) 原産地証明書の必要的記載事項(PDF)
- 附属書4(第5章関係) 現行の措置に関する留保(PDF)
- 附属書5(第5章関係) 将来の措置に関する留保(PDF)
- 附属書6(第6章関係) 金融サービス(PDF)
- 附属書7(第6章関係) 第七十八条に関する特定の約束に係る表(PDF)
- 附属書8(第6章関係) 第七十九条に関する最恵国待遇の免除に係る表(PDF)

- 和文テキスト(PDF)
- 附属書1(第2章関係) 第16条に関する表(PDF)
- 附属書2(第3章関係) 品目別規則(PDF)
- 附属書3(第3章関係) 原産地証明書の必要的記載事項(PDF)
- 附属書4(第5章関係) 現行の措置に関する留保(PDF)
- 附属書5(第5章関係) 将来の措置に関する留保(PDF)
- 附属書6(第6章関係) 金融サービス(PDF)
- 附属書7(第6章関係) 第78条に関する特定の約束に係る表(PDF)
- 附属書8(第6章関係) 第79条に関する最恵国待遇の免除に係る表(PDF)

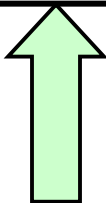
経済上の連携に関する日本国とブルネイ・ダルサラーム国との協定第十条に基づき(日本国政府とブルネイ・ダルサラーム国政府との間の実施取極(日本語版訳(PDF) 英語(PDF))

ブルネイ側譲許表は英文テキストAnnex1の221頁以降に記載
<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/brunei/epa0706/index.html>

出所:外務省ウェブサイト

ブルネイの特恵税率はブルネイ側譲許表に記載

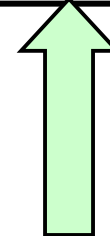
Column 1	Column 2	Column 3	Column 4
HS Code	Description of goods	Base Rate	Category
7007	Safety glass, consisting of toughened (tempered) or laminated glass. -Toughened (tempered) safety glass: --Of size and shape suitable for incorporation in vehicles, aircraft, spacecraft or vessels:	20%	B3 A A
7007.11.10	---Suitable for vehicles of Chapter 87		
7007.11.20	---Suitable for aircraft or spacecraft of Chapter 88		
7007.11.30	---Suitable for railway or tramway locomotives or rolling stock of Chapter 86		



当該品目のHSコード(上6桁は世界共通)
輸出実績があれば過去のコードを確認
輸出実績が無ければ税関に問い合わせる(11頁参照)



日本語の品目名は輸出統計品目表等で確認
<http://www.customs.go.jp/yusyutu/2016/index.htm>



基準税率
必ずしもMFN税率に一致しない
必ず最新のMFN税率も確認する



撤廃までのスケジュール
(21頁参照)

<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/brunei/epa0706/index.html>

譲許表4欄(区分)

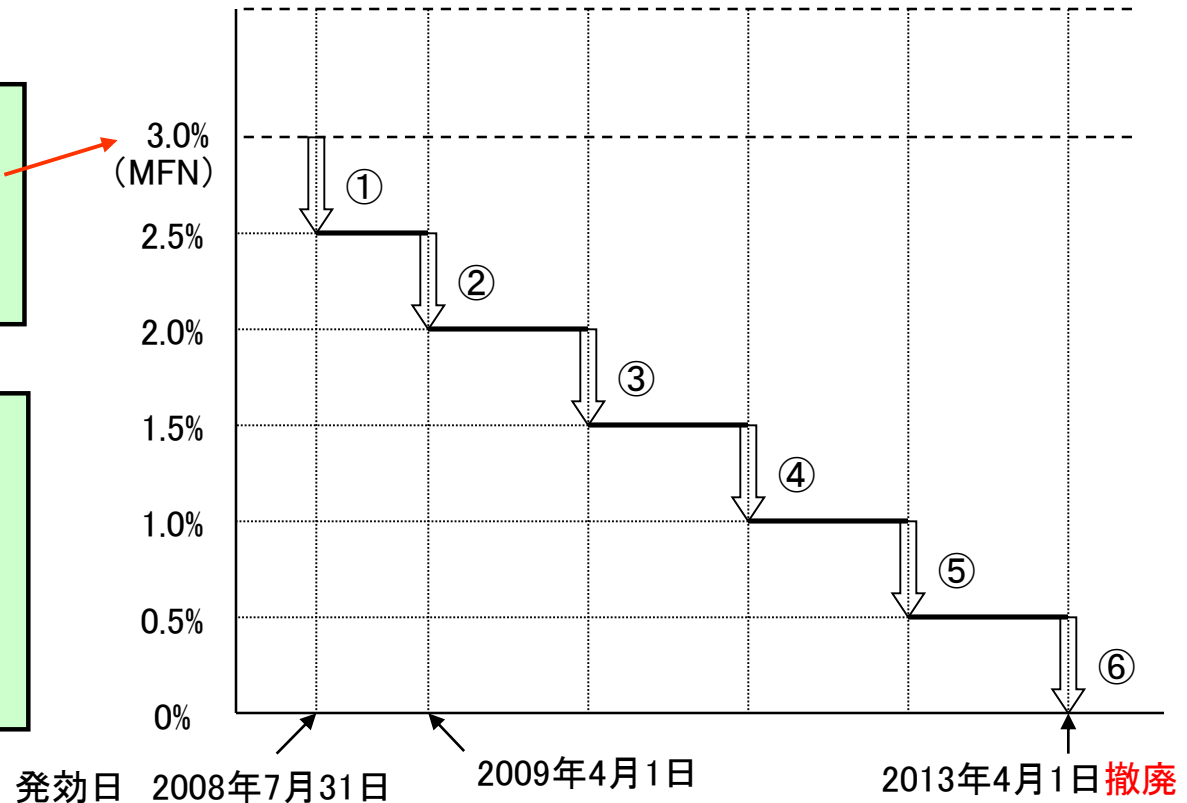
表4欄	内 容	備 考
A	協定の発効日に関税を撤廃	即時関税撤廃品目
B _n	協定の発効日から「n+1回」の毎年均等な関税引き下げにより、基準税率から「n+1回」で撤廃	段階的関税引き下げ・撤廃品目 n = 3, 5, 7, 10, 15 初回: 協定発効日、次回以降: 4月1日
R	協定の発効後、両締約国が別段の合意する場合を除くほか、5年目において交渉する	再交渉品目
X	関税撤廃等の譲許なし	除外品目

「Bn」譲許品目の段階的引き下げ・撤廃の例

(例)ねぎ(生鮮のもの及び冷蔵したものに限る)HS0703.90
 日本側譲許・・・B5(5年、6回の段階的引き下げによる撤廃)
 MFN税率・・・3.0%

基準税率 3.0%
 (ほとんどがMFN税率)

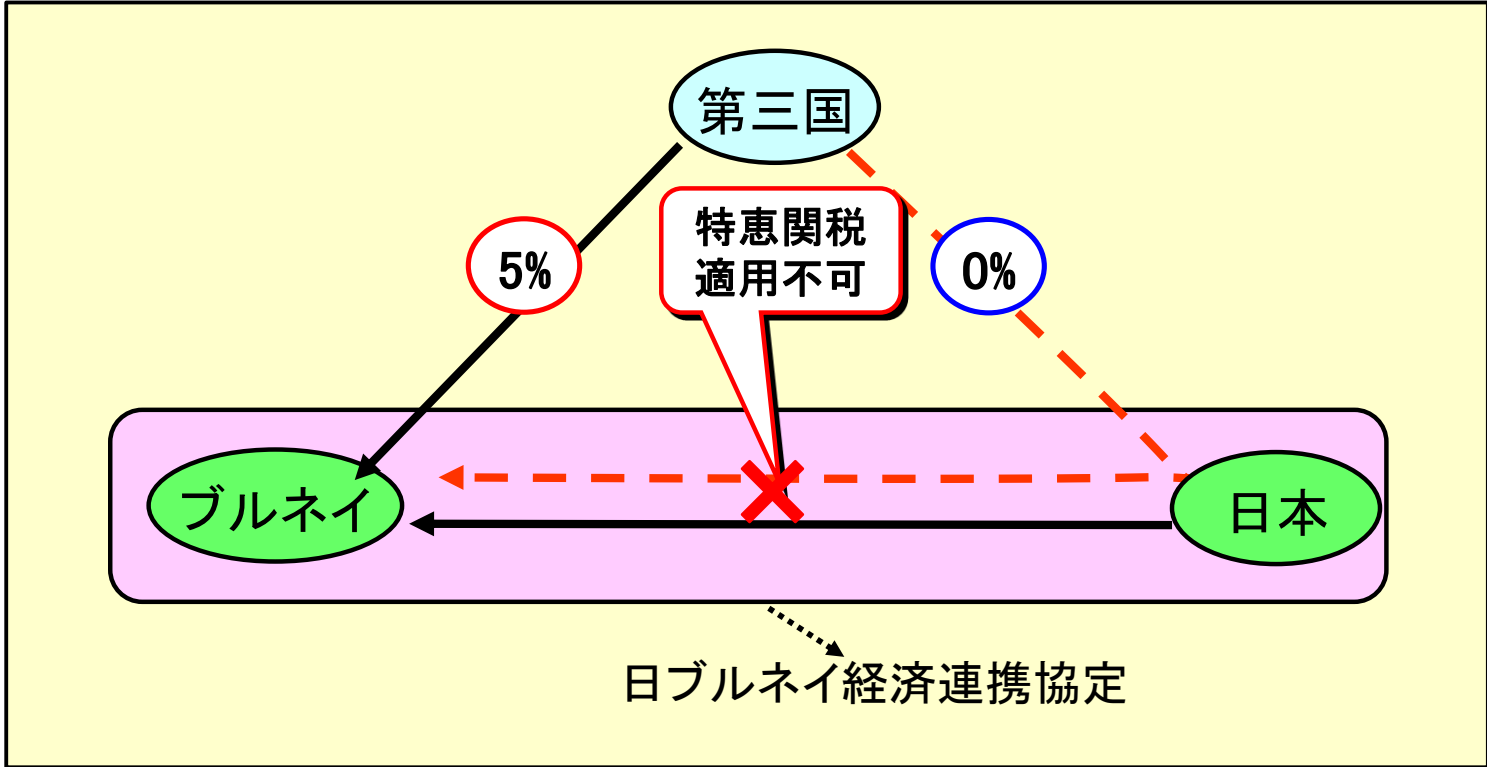
X年目の税率の計算
 1回目の削減幅
 $3 \div (5 + 1) = 0.5$
 X年目の税率
 $(3.0 - X) \times 0.5$



出所: (財)日本関税協会ウェブサイト掲載資料

EPA利用になぜ原産地証明書が必要か？

日本-ブルネイ経済連携協定は二国間の取り極めであり、その特典であるEPA特恵関税は**当該国の原産品に限り**適用される。従って、当該物品が原産品であることを確認し、それを証明する必要がある。例えば、**第三国から輸入した物品を、日本からブルネイに再輸出するケースでは適用されない(迂回貿易回避)**



原産地規則を満たしている商品は「原産品」である

原産地規則を満たしている商品は「原産品」であり、次のいずれかの商品は、商品の締約国「**原産品**」である

(1) **完全生産品**

当該締約国の領域において得られ、または生産される商品

(2) 当該締約国の**原産材料のみ**から当該締約国の領域において**生産される商品**

(注) 二次材料以前の材料に非原産材料を使用しているが、一次材料が全て原産材料の場合

(3) 非原産材料を使用して当該締約国で生産される商品であって、附属書2(品目別規則)に定める**実質的変更基準**を満たすもの。
品目別規則には次の3つの実質的変更基準がある。

(3)-1 **付加価値基準**

(3)-2 **関税分類変更基準**

(3)-3 **加工工程基準**

原産品であることを判定する主な基準

輸出品が原産品であるか否かの基準(原産地規則)は、品目ごとに各経済連携協定において定められている。従って、HSコードを確定し、利用する経済連携協定の品目別規則(日本ブルネイ経済連携協定の場合、附属書2)に規定されている対象輸出産品に要求されて原産地規則を調べる。輸出産品がこの基準を満たしていることを審査し、基準を満たせば、原産地証明書が発行される。

		概要	適用される産品例
(1) 完全生産品		締約国の区域内において、完全に生産される産品を原産品とする	農産品、動植物、鉱物資源等の天然産品
(2) 当該締約国の原産材料のみから生産される産品		当該締約国の原産材料のみから当該締約国の領域において生産される産品	加工食品など
(3) 非原産材料を用いて加工された産品		非原産材料を使用して当該締約国で生産される産品であって、附属書2(品目別規則)に定める 実質的変更基準 を満たすもので、3つの実施的変更基準がある	鉱工業品 日ブルネイ経済連携協定では、鉱工業品の場合、付加価値基準もしくは関税分類変更基準のいずれか一方を満たすことをもって原産品とするルールが一般的
品目別規則	(3)-③ 付加価値基準	加工の結果、産品に付加された価値が特定の比率(例:40%)以上となる場合に、原産品とする	
	(3)-④ 関税分類変更基準	輸入原料・部品の関税分類番号と完成品の関税分類番号が異なれば、完成品の製造国の原産品とする	
	(3)-⑤ 加工工程基準	各製品について、重要と認められた製造作業または技術的な加工作業を例示し、域内で当該加工作業が以上行われたことをもって原産品とする	
			化学品・繊維製品 日ブルネイ経済連携協定では、織物の場合、製織と染色が必要

出所: 経済産業省原産地証明室監修「原産地証明法に基づく特定原産地証明書の発給申請手続きについて」

原産地規則(附属書2の見方)

関税分類変更基準

第91類 時計及びその部品

<p>9101.11—9112.90</p>	<p>第9101.11号から第9112.90号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が40%以上であること(第9101.10号から第9112.90号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない)</p>
<p>9113.10—9113.20 9113.90</p>	<p>第9113.10号又は第9113.20号の産品への他の項の材料からの変更 第9113.90号の産品への他の類の材料からの変更</p>
<p>9114.10—9114.90</p>	<p>第9114.10号から第9114.90号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更又は、 原産資格割合が40%以上であること(第9114.10号から第9114.90号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない)</p>

付加価値基準

9101.11-9112.90(時計)は6桁の関税分類変更基準または40%以上の付加価値基準のいずれかを満たしていれば原産品である

9113.10-9113.20(貴金属製又は卑金属製の携帯用時計のバンド及びブレスレット)、9113.90(貴金属・卑金属製以外の携帯用時計のバンド及びブレスレット)は4桁の関税分類変更基準を満たせば原産品である

(原文は縦書き)

原産地規則を満たしていることを証明する「原産地証明書」

- ★ 発給機関：
（日本側） 日本商工会議所
（ブルネイ側） 商業省（Ministry of Foreign Affairs and Trade）
- ★ 提出時期：輸入申告時
- ★ 有効期間：1年間
- ★ 対象となる輸入は1回限り
- ★ 第三国で発出されるインボイス：受け入れ可
- ★ 遡及発給：あり
- ★ 再発給：あり
- ★ 200USドルを超えない、または輸入国が規定する額を超えない貨物の場合（日本：20万円）には、提出を要しない

出所：日本商工会議所マニュアルより一部抜粋

企業登録申請に必要なデータ

<企業の場合>

- (1) 履歴事項全部証明書(発行日から3カ月以内の原本)
- (2) 「1. 特定原産地証明書発給に係る登録申請者、2. 特定原産地証明書の発給に係る手続き及び署名に関する権限を有する者」(オンライン画面)
- (3) 「企業登録申請書」(オンライン画面の印刷フォームに署名、押印したもの)

<個人の場合>

- (1) 戸籍抄本(外国人の場合は外国人登録証の写し)、印鑑証明書
(双方共に発行日から3カ月以内の原本)
- (2) 「1. 特定原産地証明書発給に係る登録申請者、2. 特定原産地証明書の発給に係る手続き及び署名に関する権限を有する者」(オンライン画面)
- (3) 企業登録申請書(オンライン画面の印刷フォームに署名、押印したもの)

出所: 日本商工会議所「特定原産地証明書発給申請の手引き」より一部抜粋

原産品判定依頼に必要なデータ

- (1) 判定依頼者、担当者にかかわる情報（企業名、企業登録番号、氏名、所在地、郵便番号、担当者氏名、所属部署、電話番号、FAX、Eメール等）
- (2) 生産者に係る情報（企業登録番号、企業名〈英文・和文〉、所在地〈英文・和文〉、郵便番号、電話番号等）
- (3) 原産品判定を行う輸出製品のHSコードと英文名称
- (4) 原産品判定基準（原材料情報や証明書類に基づいて行った原産品判定基準）
 - A: 国内で完全に得られまたは生産された製品
 - B: 国内において、原産材料のみから生産された製品
 - C: 国内において、非原産材料を使用し生産された製品で、品目別原産地規則（附属書2）の要件等を全て満たす製品
 - ①付加価値基準
 - ②関税分類変更基準
 - ③加工工程基準
 - ④付加価値基準＋関税分類変更基準
- (5) 僅少、累積、代替材の救済規定適用の有無
- (6) 証明資料提出同意通知書（特定原産地証明書発給申請者の企業登録番号、企業名、郵便番号、所在地、代表者名、電話番号、FAX、Eメール、有効期限等）
- (7) この他にも別途必要に応じて資料を求める場合もある

出所: 日本商工会議所「特定原産地証明書(発給申請の手引き)より一部抜粋)

原産地証明書発給申請に必要なとなるデータ

- (1) 発給申請者に係る情報: 氏名(和文・英文)、企業登録番号、企業名(和文・英文)、役職(和文・英文)、郵便番号、所在地、電話番号、Eメール等
- (2) 輸出者に係る情報: 企業登録番号、社名(和文・英文)、電話番号、FAX、郵便番号、所在地(和文・英文)、Eメール等
- (3) 輸入者に係る情報: 企業名(英文)、所在地(英文)、電話番号、FAX等
- (4) 原産品判定番号: HSコード、原産品名
- (5) 輸送手段: 出航予定日、積込地(英文)、経由地(英文)、最終仕向地(英文)、便名(英文)
- (6) インボイス・産品・荷姿情報: インボイス番号、インボイス日付、インボイス発行者名と所在地(英文)、品名、数量・単位、包装数量・形態(Number and kind of package)、荷印・荷物番号(Marks and numbers)
- (7) 手数料納付・証明書交付方法: 手数料現金支払い・振込み、証明書窓口・郵送受取
- (8) この他にも別途必要に応じて資料を求める場合もある

出所: 日本商工会議所「特定原産地証明書発給申請の手引き」より一部抜粋

原産地証明書記載事項

日本商工会議所

「特定原産地証明書発給申請マニュアル」

事前準備編68頁

http://www.jcci.or.jp/gensanchi/tebiki_preparation.pdf

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

EPAに基づく特定原産地証明発給事業

マニュアル

特定原産地証明発給申請マニュアル

特定原産地証明発給申請の手引き

ステップ1 ステップ2 ステップ3 ステップ4 ステップ5 ステップ6 ステップ7

ステップ1 輸出品目のHSコードを確認する

ステップ2 EPA税率の有無や税率を確認する

ステップ3

⑥ 日ブルネイ協定における第一種特定原産地証明書の留意事項

赤枠内は理解を深めていただくための説明です。実際の証明書には印字されません。

1. Exporter's Name, Address and Country (輸出者) 日本から原産品を輸出する輸出者 (漢文・英名、住所、国名)		Certificate No. (証明書番号)	Number of Packages (パッケージ数)
2. Importer's Name, Address and Country (輸入者) ブルネイの輸入者 (漢文・英名、住所、国名)		AGREEMENT BETWEEN JAPAN AND BRUNEI DARUSSALAM FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP CERTIFICATE OF ORIGIN	
3. Transport details (name and route) as for an invoice (輸送手段) 輸送手段 (船/トラック/飛行機) ※陸路通過を要している国を明記 (日本 → ブルネイ)		Issued in Japan	
4. Item number (as necessary) Mark and number, Number and kind of packages, description of goods, HS tariff classification number (品名) 品名 (必要に応じて)、品名、品名の縮約および種類、品名、HS品名、その他の品名	5. Preference criteria (優待) 特恵基準 物産品 換算材料のみから生産される商品 (D) 工業材料を使用して生産される商品 (C) →日本の輸出税関付インボイスを提示する場合は →日本の輸出税関付インボイスを提示し且つ →輸出税関付インボイスを提示する場合は →輸出税関付インボイスを提示し且つ	6. Quantity (数量) 数量	7. Invoice number(s) and date(s) (番号) インボイス番号と日付 →日本の輸出税関付インボイスを提示する場合は →輸出税関付インボイスを提示し且つ
Marks and numbers (クマスマーク、商標、商標の縮約および種類、品名、HS品名) ※半角英数字、半角記号で300文字以内 (簡体文字での主要国語を記入)。自動的に受け付けられるため ※半角英数字、半角記号で150文字以内 (簡体文字での主要国語を記入)。自動的に受け付けられるため ※半角英数字、半角記号で150文字以内 (簡体文字での主要国語を記入)。自動的に受け付けられるため		8. Declaration by the exporter (輸出者) 輸出者 (輸出者の署名) ISSUED PROSPECTIVELYが印刷された文書、当該輸出インボイス発行者の名称および住所が印刷された文書、輸出税関付インボイスが印刷された文書、再輸出者が輸出税関付インボイスを提示する場合は 9. Declaration by the importer (輸入者) 輸入者 (輸入者の署名) It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct. Competent governmental authority or Designee office: Place and Date: Signature: Name/print: Company:	

原産地証明書記載事項

財務省関税局業務課

原産地証明書は、英語で記入すること。

財務省関税局業務課

<http://www.customs.go.jp/roo/text/brunei6.pdf>

原産地証明書記載事項② 第8欄—第10欄

<p>8. Remarks:</p> <p>原産地証明書が遡及発給される場合には、発給当局が“ISSUED RETROACTIVELY”を記入。 原産地証明書が再発給される場合には、発給当局が、当初の原産地証明書の発給日を記入するとともに“CERTIFIED TRUE COPY”と押印。(番号は当初の原産地証明書と同じ。) 第三国インボイスの場合には、「製品のインボイスは第三国で発行される」等の趣旨及び当該インボイスの発行者の名称、住所を記入。</p>	
<p>9. Declaration by the exporter:</p> <p>I, the undersigned, declare that:</p> <ul style="list-style-type: none"> the above details and statement are true and accurate. the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate; the country of origin of the good(s) described above is _____ <p>Place and Date: _____</p> <p>Signature: _____</p> <p>Name (printed): _____</p> <p>Company: _____</p>	<p>10. Certification</p> <p>It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by exporter is correct.</p> <p>Competent governmental authority or designee office: _____</p> <p>Stamp: _____</p> <p>Place and Date: _____</p> <p>Signature: _____</p>

輸出締結国の権限のある政府当局又はその指定する団体による記入。

- 日付
- 署名(権限のある政府当局又はその指定する団体の署名は、自署又は署名の形状の印字)
- 登録印章の押印

輸出者(又は代理人)による記入。

- 日付(証明書申請の日付と同一)
- 署名: 自署又は署名の形状の印字

出所: 財務省関税局より一部抜粋

ブルネイ協定原産地証明書記入要領		Certification No.	Number of page /	
<p>1. Exporter's Name, Address and Country: 輸出者(ブルネイに所在し、ブルネイから産品を輸出する者)の名称・住所・国名</p> <p>2. Importer's Name, Address and Country: 輸入者(日本に産品を輸入する者)の名称・住所・国名</p> <p>3. Transport details (means and route)(as far as known) 輸送の詳細(手段及び経路)(分かる範囲で) 積出・積替・取卸港、船舶名/フライト番号 遡及発給の場合には、船積みの日(すなわち、B/L 又は Air waybill の日付け)を記入</p>		<p>AGREEMENT BETWEEN BRUNEI DARUSSALAM AND JAPAN FOR AN ECONOMIC PARTNERSHIP</p> <p>CERTIFICATE OF ORIGIN</p> <p>Issued in Brunei Darussalam</p>		
<p>4. Item number (as necessary); Marks and numbers; Number and kind of packages; Description of good(s); HS tariff classification number</p> <p>それぞれの産品ごとの品番(必要に応じて)、包装の記号・番号、包装の個数・種類、品名、HS番号(2002年版)</p> <p>産品ごとに6桁レベルでのHS番号を記載。</p> <p>原産地証明書上の品名は、インボイス上の品名と、さらに可能であればHS上の品名とが実質的に一致するものでなければならない。</p> <p>第1605.40号及び第2208.90号については、産品が、特別な品名としての記載(例えば、「えび製製品」や「合成清酒又は料理用酒(みりん)」)が求められる例外的な場合は、そのような特別な品名が記載されなければならない。</p> <p>第4欄、第11欄、第16欄〜第20欄、第29欄の産品については、東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料、及びそれらの国名が記載されなければならない。(当該材料が産品の生産に使用された場合に限る。)</p> <p>第50欄から第83欄の各欄の産品については、地方の締結国又は東南アジア諸国連合の加盟国である第三国の材料、当該地方の締結国又は当該第三国の領域において行われた生産又は工程、及びそれらの国名が記載されなければならない。(当該材料が産品の生産に使用された場合に限る。)</p>		<p>5. Preference criterion</p> <p>特惠基準 A、B、Cのいずれかを記入。</p> <p>累積の規定を適用する場合にはA、C、U、僅少の非原産材料の規定を適用する場合にはDM、I、代替性又は材料の規定を適用する場合にはFGMを記載。</p>	<p>6. Quantity</p> <p>数量 記入は必須。 重量は、グロス/ネットのいずれでも可。</p>	<p>7. Invoice number(s) and date(s)</p> <p>○インボイスが、第三国に所在する者であって原産地証明書上の輸出者と別の者が発行する場合 ⇒第8欄に「産品のインボイスは第三国で発行される」旨並びにインボイスを発行する者の名称及び住所を記入。 ○原産地証明書発給の時点でインボイス番号が不明の場合 ⇒第7欄に輸出者のインボイスの番号及び日付を、第8欄に「第三国で発行される別のインボイスを使用される」旨並びにインボイスを発行する者の名称及び住所を記入し、申告に係るインボイスとともに取引がわかる関係書類を税関に提出。</p>
<p>8. Remarks: 備考</p> <p>原産地証明書が遡及発給される場合には、発給当局が“ISSUED RETROACTIVELY”を記入。 原産地証明書が再発給される場合には、発給当局が、当初の原産地証明書の発給日を記入するとともに“CERTIFIED TRUE COPY”と押印。(番号は当初の原産地証明書と同じ。) 第三国インボイスの場合: 第7欄参照</p>		<p>「再発給」された原産地証明書の有効期間は、当初の原産地証明書の発給日から1年。</p>		
<p>9. Declaration by the exporter:</p> <p>I, the undersigned, declare that:</p> <ul style="list-style-type: none"> the above details and statement are true and accurate. the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate; the country of origin of the good(s) described above is _____ <p>Place and Date: _____</p> <p>Signature: _____</p> <p>Name (printed): _____</p> <p>Company: _____</p>		<p>10. Certification</p> <p>It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by the exporter is correct.</p> <p>ブルネイの発給機関 —ブルネイ外務貿易省</p> <p>Competent governmental authority or Designee office: _____</p> <p>Stamp: _____</p> <p>Place and Date: _____</p> <p>Signature: _____</p>		

輸出締結国の権限のある政府当局又はその指定する団体による記入。

- 日付
- 署名(権限のある政府当局又はその指定する団体の署名は、自署又は署名の形状の印字)
- 登録印章の押印

輸出者(又は代理人)による申請。

- 日付(証明書申請の日付と同一)
- 署名: 自署又は署名の形状の印字

原産地証明書記載事項一② 第8欄—第10欄

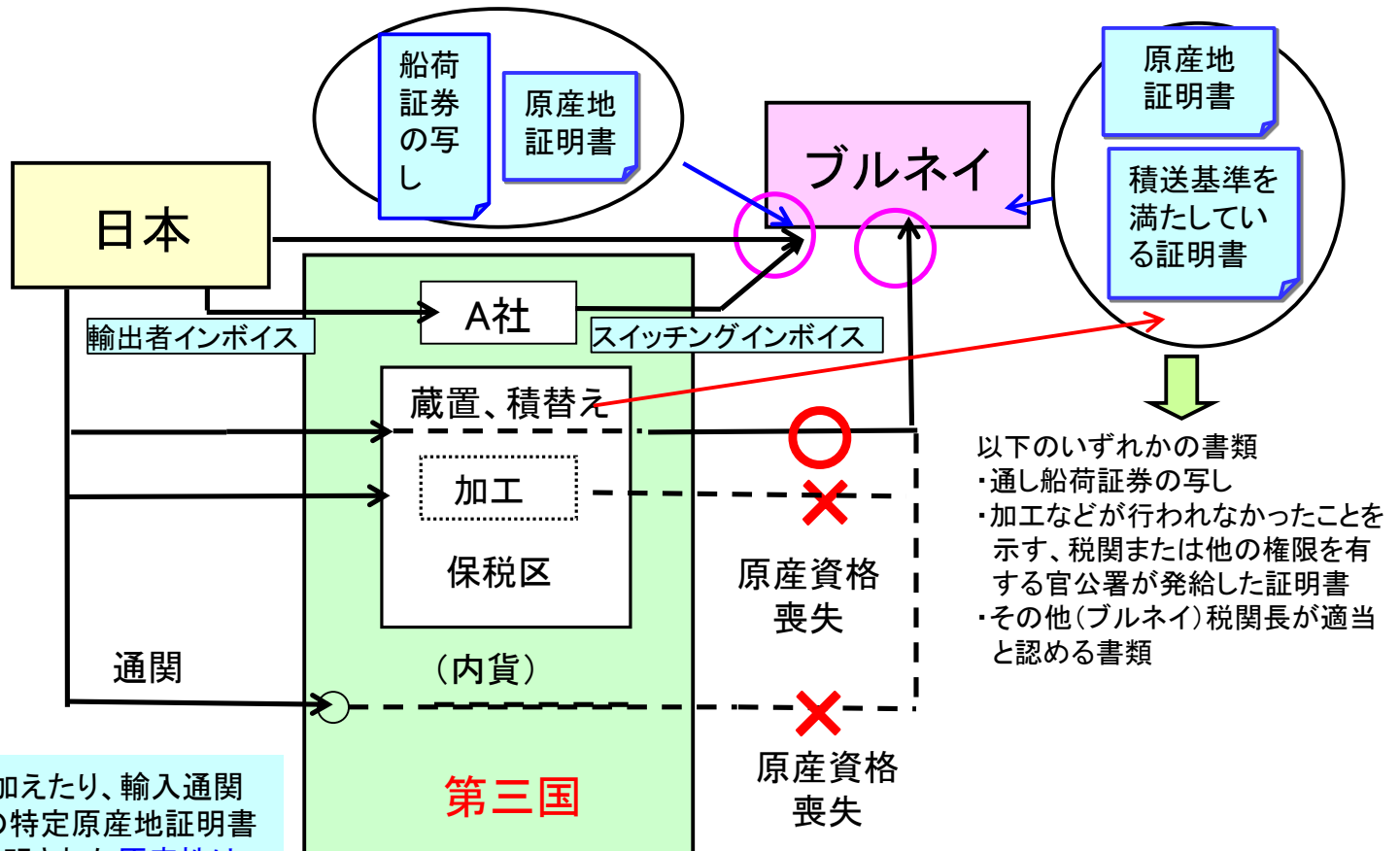
ブルネイ発行

<p>8. Remarks:</p> <p>原産地証明書が遡及発給される場合には、発給当局が"ISSUED RETROACTIVELY" を記入。 原産地証明書が再発給される場合には、発給当局が、当初の原産地証明書の発給日を記入するとともに"CERTIFIED TRUE COPY"と押印。(番号は当初の原産地証明書と同じ。) 第三国インボイスの場合には、「製品のインボイスは第三国で発行される」等の趣旨及び当該インボイスの発行者の名称、住所を記入。</p>	
<p>9. Declaration by the exporter:</p> <p>I, the undersigned, declare that:</p> <ul style="list-style-type: none"> - the above details and statement are true and accurate. - the good(s) described above meet the condition(s) required for the issuance of this certificate: - the country of origin of the good(s) described above is <p>Place and Date: _____</p> <p>Signature: _____</p> <p>Name (printed): _____</p> <p>Company: _____</p>	<p>10. Certification</p> <p>It is hereby certified, on the basis of control carried out, that the declaration by exporter is correct.</p> <p>Competent governmental authority or designee office: _____</p> <p>Stamp</p> <p>Place and Date: _____</p> <p>Signature: _____</p>
<p>輸出者(又は代理人)による記入。 ・日付(証明書申請の日付と同一) ・署名: 自署又は署名の形状の印字</p>	<p>輸出締約国の権限のある政府当局又はその指定する団体による記入。 ・日付 ・署名(権限のある政府当局又はその指定する団体の署名は、自署又は署名の形状の印字) ・登録印章の押印</p>

(出所)財務省関税局より一部抜粋

積送基準 Third Party Invoice

積送基準はEPA特惠関税適用の要件1つである。積送基準は直接輸送とも言われ、輸出国から輸入国まで対象産品の原産性を維持したまま輸送することを要求している。従って、第三国で蔵置、積替えて輸送する場合は、税関またはその他の権限を有する官公署発給の原産品の資格を失っていないことを証明する書類が必要。第三国で発出されるインボイスの受入れは可能。



EPAでは第三国で加工を加えたり、輸入通関すると、例え輸出国発行の特定原産地証明書があっても、その時点で証明された原産性は失効したことになるので注意を要する

ブルネイ側参考資料

日本ブルネイ経済連携協定

<http://www.mofat.gov.bn/Pages/The-Brunei-%E2%80%93-Japan-Economic-Partnership-Agreement-%28BJEPA%29.aspx>

特定原産地証明書について

<http://www.mofat.gov.bn/Pages/Certificate-of-Origin.aspx>

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS AND TRADE
BRUNEI DARUSSALAM

Home The Ministry The Government News Contact Us Hotline FAQ Links

Announcement **INDONESIA**

Trade & Investment Menu

Trade Department

- About Us
- Organisation Chart
- Department of Economic Cooperation
- Department of International Trade
- Department of Trade Development
- Country Overview

Free Trade Agreement (FTAs)

- Bilateral FTAs
- Brunei Darussalam's FTA Policy

Agreement in Force

- ASEAN Free Trade Agreements
- Brunei-Japan Economic Cooperation Partnership Agreement (BJEPA)
- ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership (AJCEP)
- ASEAN-China Free Trade Area (ACFTA)
- ASEAN-Korea Free Trade Area (AKFTA)
- ASEAN-India Free Trade Area (AIFTA)
- ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Area (AANZFTA)
- Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement (TPSEP/PTA)

Information for exporters and importers

- Export
 - Certificates of Origin
 - Non-Tariff Measures
 - Rules of Origin
 - Tariff Rates and Preferential rates
- Import
 - Custom Duties and Preferential Tariff Rate
 - Non-Tariff Measures
- Investing in Brunei Darussalam
 - Setting Up Businesses
 - Immigration Procedures
 - Investments Incentives

The Brunei-Japan Economic Partnership Agreement (BJEPA)

The Brunei-Japan Economic Partnership Agreement (BJEPA) is Brunei Darussalam's first bilateral free trade agreement. The BJEPA was signed by His Majesty the Sultan of Brunei Darussalam and then Prime Minister of Japan, Shinzo Abe, on 18 June 2007 in Tokyo. There are 11 chapters in the agreement covering Trade in Goods; Rules of Origin; Trade in Services; Investment; Energy; Cooperation; Improvement of Business Environment; Custom Procedures; General Provisions; Final Provisions; and Dispute Settlement. With the signing of the BJEPA, Brunei and Japan's relations have moved on to a higher level, particularly in the economic sphere. The BJEPA is aimed at increasing new market opportunities for Brunei in Goods and Services and attracting more investment into Brunei. Amongst the other benefits of the Agreement are:

- Enhancing the investment climate and encouraging foreign direct investments (FDI) through greater predictability and transparency;
- Improved market access for Brunei Darussalam goods and suppliers of services;
- The reduction of import duties on the products of both countries will result in an increase in imports of products of high quality as well as cheaper imports of Japanese manufactured products for Brunei Darussalam consumers and vice versa;
- Japan's expertise and assistance in enhancing Brunei Darussalam's capacity and capabilities in areas such as human resource development, the environment, education and industry;
- Improved people to people contacts.

The BJEPA was notified to the WTO on 31 July 2008, and was considered by the CRTA (Committee on Regional Trade Agreements) on 15-16 September 2009. An exchange of diplomatic notes was held on 1 July 2008 and the BJEPA entered into force on 31 July 2008. Please click the links below to download documents related to the Brunei - Japan Economic Partnership Agreement.

- Agreement between Brunei Darussalam and Japan for an Economic Partnership
 - Preamble
 - Chapter 1: General Provisions
 - Chapter 2: Trade in Goods
 - Chapter 3: Rules of Origin
 - Chapter 4: Customs Procedures
 - Chapter 5: Investment
 - Chapter 6: Trade in Services
 - Chapter 7: Energy

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS AND TRADE
BRUNEI DARUSSALAM

Home The Ministry The Government News Contact Us Hotline FAQ Links

Announcement **s the Minister of Finance of the Cook Islands 2 September 2014 - CONGRATULATORY MESSAGE ON THE 69TH NATI**

Trade & Investment Menu

Trade Department

- About Us
- Organisation Chart
- Department of Economic Cooperation
- Department of International Trade
- Department of Trade Development
- Country Overview

Free Trade Agreement (FTAs)

- Bilateral FTAs
- Brunei Darussalam's FTA Policy

Agreement in Force

- ASEAN Free Trade Agreements
- Brunei-Japan Economic Cooperation Partnership Agreement (BJEPA)
- ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership (AJCEP)
- ASEAN-China Free Trade Area (ACFTA)
- ASEAN-Korea Free Trade Area (AKFTA)
- ASEAN-India Free Trade Area (AIFTA)
- ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Area (AANZFTA)
- Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement (TPSEP/PTA)

Information for exporters and importers

- Export
 - Certificates of Origin
 - Non-Tariff Measures
 - Rules of Origin
 - Tariff Rates and Preferential rates
- Import
 - Custom Duties and Preferential Tariff Rate
 - Non-Tariff Measures
- Investing in Brunei Darussalam
 - Setting Up Businesses
 - Immigration Procedures
 - Investments Incentives
 - Banking and Taxation
 - Investment Opportunities

Certificate of Origin

What is a Certificate of Origin?
The Certificate of Origin is an instrument to establish evidence on the origin of the goods imported into any country. The certificates are issued under the scope of the Rules of Origin of any importing country that grants such concessions to tariff or merely stipulates a non-preferential certificate without granting any tariff concession.

Types of Certificates of Origin:

- Ordinary Certificate of Origin**, is a type of document that can be used to satisfy your buyers that the products exported are wholly obtained or produced or manufactured in Brunei, depending on the Rules of Origin. Ordinary Form (Form TRD 1).
- Preferential Certificate of Origin**, is a document in a designated format, which is used to claiming preferential treatment at lower or no tariff on trade between the signatory parties of a trading arrangement leading to a free trade area. It can also help improve the competitive edge of your exports under one of the available Schemes of Preference and Free Trade Agreements listed below:
 - Form D (ASEAN FREE TRADE AREA)
 - Form E (ASEAN- China Free Trade Area)
 - Form AK (ASEAN-Korea Free Trade Area)
 - Form AANZ (ASEAN-Australia-New Zealand Free Trade Area)
 - Form AJ (ASEAN-Japan Free Trade Area)
 - Trans-Pacific Strategic Economic Agreement (TPSEP)
 - ASEAN-India Free Trade Area
 - Brunei-Japan Economic Partnership Agreement (Bilateral Agreement)
- Form A (Generalized System of Preferences (GSP))**

Procedure for Applying Certificate of Origin

- Registration of Company Factory/ Manufacturing Premises**
A new company/manufacturer must be registered, which can be made through an application Form available from the Department of Trade Development (DTD), Ministry of Foreign Affairs and Trade, (MOFAT).

An inspection to the exporter's/manufacturer's factory will be arranged to see that it has the machinery and manpower to manufacture the product and keeps proper books and records of its operations.

Upon successful application, the exporter/manufacturer will receive a letter of Company Registration with a reference number. Companies granted pioneer status, will be registered automatically once they are applying for a Certificate of Origin and factory inspection may be exempted if their applications are supported by document any evidence of their pioneer status.

- Submission of the Manufacturing Cost Statement**
Upon successful factory registration, the manufacturer can proceed to submit the manufacturing cost statement (MCS) of their product to the Department of Trade Development for verification that the goods in question meet the necessary rules of origin. The submission should be made in the respective formats for the application of a CO under the various Schemes of Preference and Free Trade Agreements. Usually, the MCS will only valid for 1 year but if there is any changes occurred within the MCS, exporter/ manufacturer should notify the Department of Trade Development with the new changes of their MCS.

Click [here](#) to login to Certificate of Origin

関連マニュアル等

原産地規則の概要

(財務省関税局業務課編)

http://www.customs.go.jp/kyotsu/kokusai/gaiyou/brunei/setsumeikai_gensanchi.pdf

日ブルネイ経済連携協定 原産地規則の概要



平成20年7月
(平成23年7月：一部改訂)
財務省関税局業務課

日本ブルネイEPAの概要

経済産業省作成資料

http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/data/080704JapanBruneiEPA_new.pdf

日ブルネイ経済連携協定について



平成20年7月31日発効予定

 **経済産業省**
Ministry of Economy,
Trade and Industry

本資料に関するお問い合わせ

日本貿易振興機構(ジェトロ)
貿易投資相談課

貿易投資相談受付専用

電話: 03-3582-5651

<https://www.jetro.go.jp/services/advice/>

不許複製 禁無断転載